

# 調 査

## 第150回全国中小企業景気動向調査 (2012年10～12月期実績・2013年1～3月期見通し)

### 10～12月期業況はマインドの停滞を反映 【特別調査—平成25年の経営見通し】

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2012年12月3日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標 本 数：15,660企業（有効回答数 14,000企業・回答率 89.4%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.4%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概 況)

1. 12年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△22.4と、前期比0.5ポイントのわずかな改善にとどまり、景気弱含みを背景としたマインドの停滞を反映する結果となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ△17.1、△21.1と、ともに4ポイント程度マイナス幅が拡大した。業種別の業況判断D.I.は、卸売業、建設業など4業種が改善したものの、製造業、サービス業の2業種は悪化した。一方、地域別では、全11地域中、7地域が改善、1地域が横ばい、3地域が悪化となった。

2. 13年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△29.2と、今期実績比6.8ポイントの悪化見通しとなっている。業種別には全6業種、地域別には全11地域で、いずれも悪化の見通しとなっている。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2012年 7月～9月	2012年 10月～12月	2013年 1月～3月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

#### 地域別天気図（今期分）

地 域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ ー ビ ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 1. 全業種総合

### ○マインドの停滞を反映し業況は小幅改善

12年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△22.4と、前期比0.5ポイントのわずかな改善にとどまった（図表1）。2四半期ぶりに改善したものの、季節要因によるところが大きく、景気弱含みを背景としたマインドの停滞を反映する結果となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△17.1、同収益判断D.I.が△21.1と、それぞれ前期比4.5ポイント、同4.0ポイントの悪化となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△8.3、同収益判断D.I.は△13.4と、それぞれ前期比3.6ポイント、同4.0ポイント改善した。

### ○人手過不足判断D.I.は6四半期連続の「不足」超

販売価格判断D.I.は△10.2、前期比0.4ポイントのマイナス幅拡大と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合が若干増加した。一方、仕入価格判断D.I.は、同0.6ポイント低下の8.2となり、仕入価格を「下降」と回答した企業の割合が一段と増加したことを反映した（図表2）。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△8.2（マイナスは人手「不足」超）と、6四半期続けて「不足」超となった。業種別にみると、建設業のマイナス幅が△22.0と突出している。

資金繰り判断D.I.は△17.8と、前期比横ばいであった。

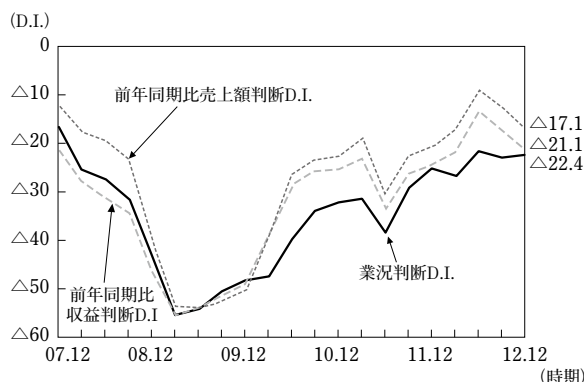
設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイン

ト低下の17.9%と、2四半期連続で小幅に低下した（図表3）。

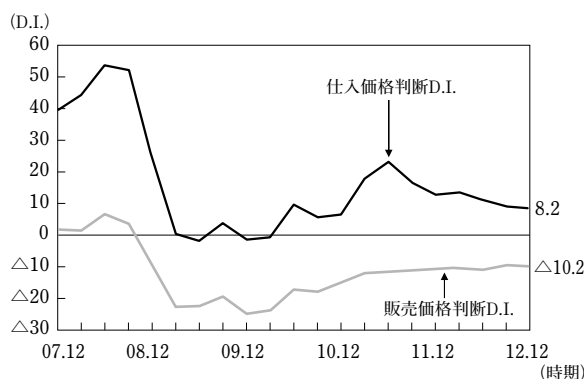
### ○6業種中、卸売業、建設業など4業種で改善

業況判断D.I.を業種別にみると、卸売業、小売業、建設業、不動産業で改善したものの、

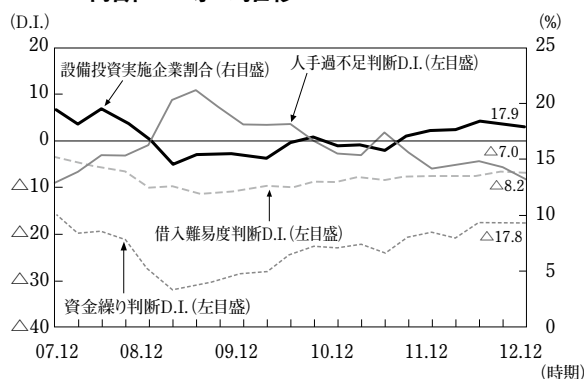
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



製造業、サービス業の2業種では悪化した。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、南九州、中国、東北など7地域で改善する一方、北海道では横ばい、北陸、東海、首都圏の3地域では悪化となった。業況判断D.I.のマイナス幅が小さい順に、東北(△12.1)、北海道(△12.8)、南九州(△13.0)となっている。

### ○全業種、全地域で悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△29.2と、今期実績比6.8ポイント悪化する見通しである。1～3月期は例年、悪化が見込まれやすい傾向にあるが、今回の予想悪化幅は、同時期の過去10年の平均(4.3ポイント)を上回っており、引続き慎重な見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種全てで今期実績比悪化が見込まれている。地域別でも、全11地域で今期実績比悪化が見込まれている。特に、北海道、東北、関東の3地域では、悪化幅が10ポイントを超える見通しである。

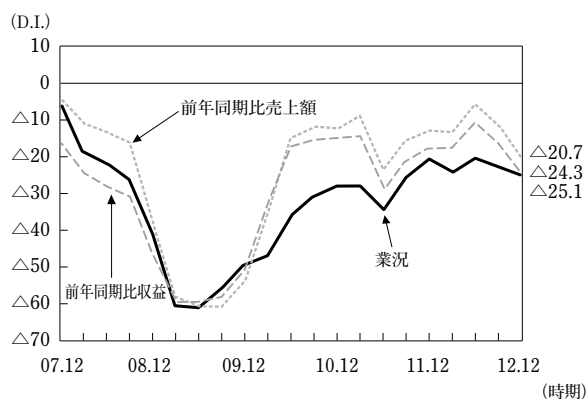
## 2. 製造業

### ○業況は2四半期続けて悪化

今期の業況判断D.I.は、前期比2.3ポイント悪化の△25.1と、2四半期続けての業況悪化となった(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比9.1ポイント悪化の△20.7、同収益判断D.I.は、同8.2ポイント悪化の△24.3となった。なお、前期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.は、季節要因からそれぞれ前期比1.2ポイント改善の

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



△10.2、同2.4ポイント改善の△15.3となった。

### ○人手「不足」感は一段と強まる

設備投資実施企業割合は、前期比0.4ポイント低下の19.8%と、三四半期ぶりに20%台の水準を割り込んだ。

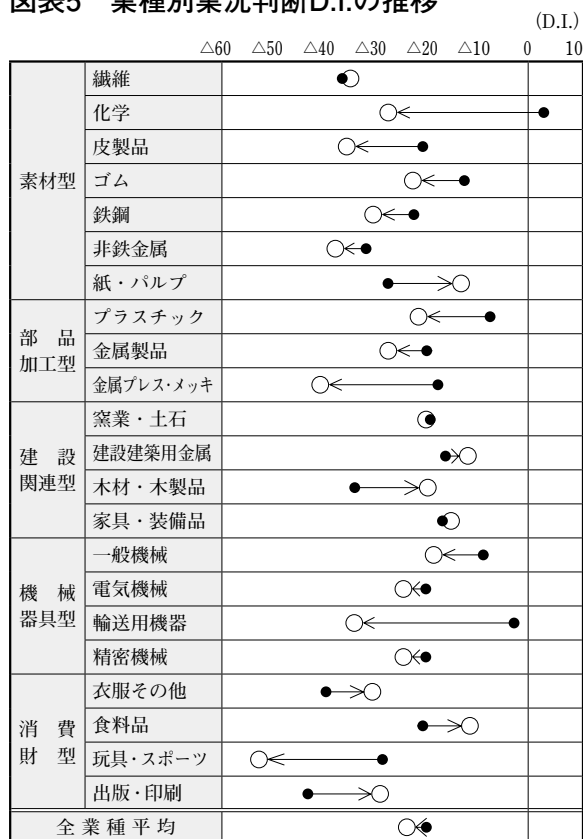
人手過不足判断D.I.は、前期比0.8ポイント低下の△2.4と、不足感が一段と高まった。ちなみに、11年7～9月期以降、6四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、前期比0.6ポイント低下の△7.0となり、残業時間を「減少」と回答した企業の割合が一段と増加した。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比1.6ポイント低下の9.6と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は一段と減少した。一方、販売価格判断D.I.は同0.7ポイント低下の△10.6と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合は一段と増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は前期比1.0ポイント悪化の△17.8となった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2012年7～9月期） ○今期（2012年10～12月期）

○全22業種中14業種で悪化

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、14業種で悪化した（図表5）。

素材型業種は、全7業種中、紙・パルプと繊維を除く5業種で悪化した。特に化学は前期比30.0ポイントの大幅悪化となった。

部品加工型業種は、全3業種で悪化した。とりわけ、金属プレス・メッキは、前期比20ポイント超の大幅悪化となった。

建設関連型業種は、窯業・土石を除く3業種で改善がみられた。なかでも、木材・木製品は前期比10ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種は、4業種全てで悪化した。とりわけ、輸送用機器は前期比30ポイント超の大幅悪化となった。

消費財型業種は、玩具・スポーツが前期比20ポイント超の大幅悪化となったものの、それ以外の3業種では改善した。

○外需主力型が相対的に大幅悪化

販売先形態別の業況判断D.I.は、小売業者型、最終需要家型、問屋商社型では改善がみられたものの、大メーカー型と中小メーカー型では悪化した。

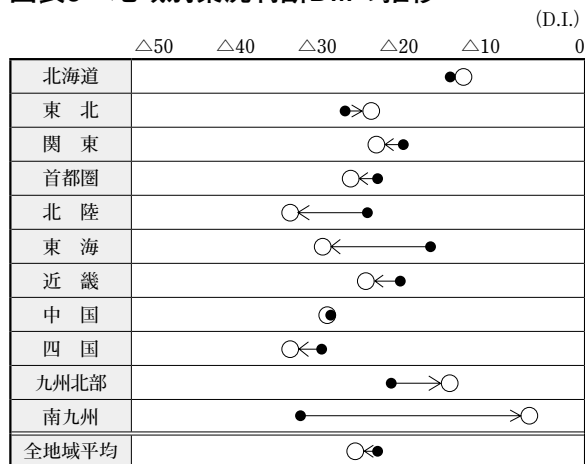
外需主力型の業況判断D.I.は△34.2と、前期比16.1ポイントの大幅悪化となった。一方、内需主力型は△23.6と、同1.5ポイントの悪化にとどまった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、全4階層で悪化した。とりわけ、前期まで唯一プラス水準で推移していた100人以上の階層は、前期比11.9ポイントの大幅悪化となり、5四半期ぶりのマイナス水準に転じた。

○全11地域中、改善は4地域にとどまる

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、改善したのは北海道、東北、九州北部、南九州

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2012年7～9月期） ○今期（2012年10～12月期）

の4地域にとどまり、それ以外の7地域では悪化した。なかでも東海は、前期比13.2ポイントの大幅悪化となった（図表6）。

なお、水準面では、今期大幅改善した南九州の業況判断D.I.が△5.7と最も高く、これに北海道の△11.2、九州北部の△13.6などが続いている。

### ○来期も悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△31.5と、今期実績比6.4ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、小幅改善を見込むプラスチックと、横ばい見通しの玩具・スポーツを除く20業種で、悪化の見通しとなっている。

地域別には、全11地域中、小幅改善を見込む中国と、横ばい見通しの四国を除く9地域で、悪化の見通しとなっている。

## 3. 卸売業

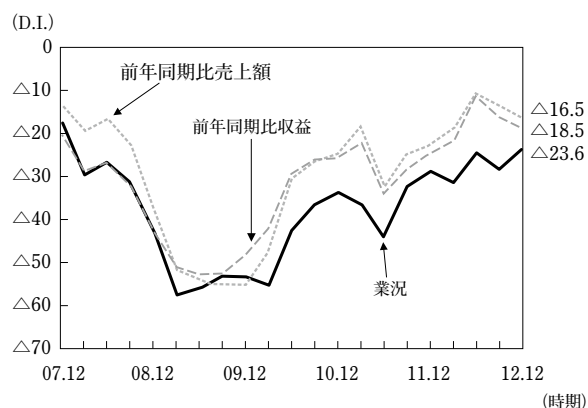
### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は、前期比4.6ポイント改善の△23.6となった。一方、前年同期比売上額判断D.I.は△16.5、同収益判断D.I.は△18.5と、それぞれ前期比2.9ポイント、同2.6ポイント悪化した（図表7）。

### ○繊維品、建築材料など10業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品、機械器具など5業種で悪化したものの、繊維品、建築材料など10業種は改善した。また、地域別にみると、全11地域中、小

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



幅悪化した北陸、北海道を除く9地域で改善した。なかでも、関東、中国、東北は、前期比10ポイント超の大幅改善となった。

### ○南九州を除く10地域で悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△33.2と、今期実績比9.6ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全15業種中、貴金属・宝石、紙製品、医薬・化粧品を除く12業種で悪化を見込む。また、地域別にみると、全11地域中、南九州を除く10地域で悪化の見通しとなっている。

## 4. 小売業

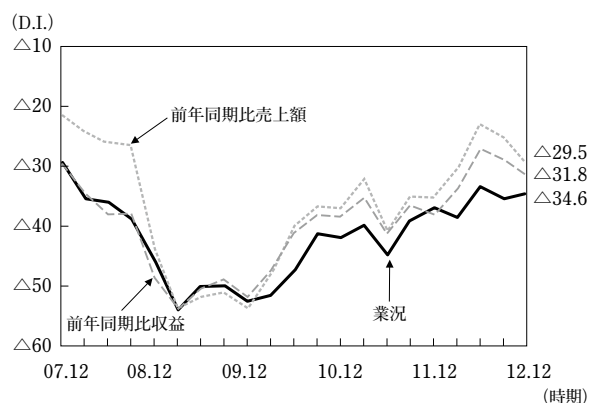
### ○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は、前期比0.9ポイント改善の△34.6となった。一方、前年同期比売上額判断D.I.は△29.5、同収益判断D.I.は△31.8と、それぞれ前期比4.1ポイント、同2.9ポイント悪化した（図表8）。

### ○地域別の業況はまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、飲

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



食店、家電など5業種で悪化したものの、8業種で改善した。なかでも、木材・建材は、前期比20ポイント超の大幅改善となった。また、地域別にみると、全11地域中、北陸、九州北部など5地域で悪化したものの、残る6地域で改善した。

○全11地域中9地域で悪化の見通し

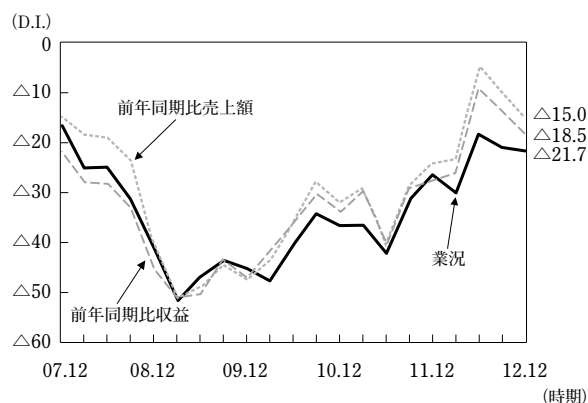
来期の予想業況判断D.I.は△39.1と、今期実績比4.5ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全13業種中、木材・建材、家具など9業種で悪化を見込む。また、地域別にみると、全11地域中、北陸、中国を除く9地域で悪化の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は小幅悪化

今期の業況判断D.I.は、前期比0.7ポイント悪化の△21.7となった。業況悪化は、2四半期連続である。また、前年同期比売上額判断D.I.は△15.0、同収益判断D.I.は△18.5と、それぞれ前期比4.7ポイント、同4.5ポイントの悪化となった(図表9)。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



○業種別の業況はまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中4業種が改善、4業種が悪化となりまちまちであった。物品賃貸や情報・調査・広告などで改善がみられたものの、娯楽やホテル・旅館などでは悪化となった。地域別にみると、全11地域中6地域で悪化した。特に、関東では前期比15.3ポイントの大幅な悪化となった。

○九州北部を除く10地域で悪化の見通し

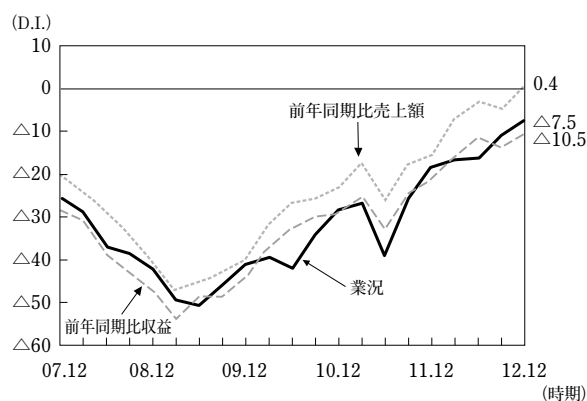
来期の予想業況判断D.I.は△29.3と、今期実績比7.6ポイントの悪化の見通しとなっている。業種別では、全8業種中5業種で悪化を見込む。とりわけホテル・旅館では、10ポイント超の大幅悪化を見込んでいる。また、地域別では全11地域中、九州北部を除く10地域で悪化の見込みとなっている。

6. 建設業

○業況は6四半期連続の改善

今期の業況判断D.I.は、前期比3.6ポイント改善して△7.5となった。改善は6四半期連続で、前年同期の水準と比べても11ポイント改善し

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



ている。また、前年同期比売上額判断D.I.は前期比5.1ポイント改善の0.4、同収益判断D.I.も3.3ポイント改善のΔ10.5となった(図表10)。

#### ○官公庁をはじめ全4先で改善

業況判断D.I.を請負先別で見ると、官公庁をはじめ全4先で改善した。地域別では、北海道、四国、関東、首都圏を除く7地域で改善した。とりわけ、東北では7.2ポイント改善し27.5となっており、全国で唯一プラスの水準を維持している。

#### ○悪化の見通し

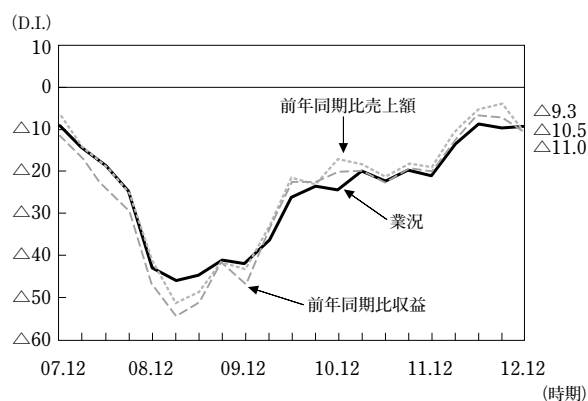
来期の予想業況判断D.I.はΔ17.3と、今期実績比9.8ポイントの悪化見通しとなっている。請負先別にみても、官公庁をはじめ、全4先で悪化の見通しとなっている。地域別では、南九州では横ばいの見込みであるが、残る10地域では悪化を見込んでいる。

## 7. 不動産業

#### ○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.はΔ9.3と、前期比0.3ポ

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



イントの小幅改善となった。一方、前年同期比売上額判断D.I.は6.5ポイント悪化のΔ10.5、同収益判断D.I.も3.7ポイント悪化してΔ11.0となった(図表11)。

#### ○業種別では建売が改善

業況判断D.I.を業種別にみると、全5業種中、建売は改善したものの、貸家など4業種は悪化した。地域別には、近畿、四国など6地域で改善した一方、5地域では悪化した。悪化した5地域のうち4地域(東北、北陸、東海、中国)は前期比10ポイント超の大幅悪化となった。

#### ○小幅悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、Δ11.3と、今期実績比2.0ポイントの小幅悪化見通しとなっている。業種別では、全5業種中、貸事務所、貸家の2業種で改善を見込む。地域別では、11地域中、北陸など4地域で改善を見込む一方、近畿は横ばい、北海道など6地域で悪化を見込んでいる。

## 特別調査 平成25年の経営見通し

### ○水準に厳しさ残るも規模間格差は縮小

平成25年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が5.2%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が78.2%となった（図表12）。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△73.0と、1年

前の調査（△77.4）と比べて4.4ポイントの上昇となった。4期連続での改善ながら、依然として景気の見通しは厳しい水準にある。

一方、従業員規模別では、従業員100～199人および200～300人の階層が前年と比べて悪化したのに対し、それ以下の階層ではいずれも5ポイント前後改善した。これによ

図表12 我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	25年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△73.0
	24年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△77.4
	23年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△79.8
	22年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	△89.4
	21年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	△93.8
	20年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	△57.3
地 域 別	北海道	7.1	0.0	0.9	6.2	19.6	73.3	42.7	27.1	3.6	△66.2
	東北	8.9	0.2	1.0	7.7	15.8	75.2	44.6	25.3	5.2	△66.3
	関東	5.2	0.1	0.3	4.7	16.2	78.6	46.1	27.3	5.2	△73.5
	首都圏	3.5	0.0	0.3	3.1	17.2	79.3	41.9	31.1	6.2	△75.8
	北陸	4.6	0.3	0.6	3.6	16.2	79.2	44.3	29.2	5.7	△74.6
	東海	6.3	0.1	0.8	5.5	16.9	76.8	42.9	29.3	4.6	△70.5
	近畿	5.3	0.1	0.8	4.5	13.5	81.2	44.2	31.1	5.9	△75.9
	中国	6.2	0.3	0.8	5.0	14.8	79.0	43.2	30.8	5.0	△72.8
	四国	4.4	0.0	0.2	4.2	16.2	79.4	39.8	31.2	8.4	△74.9
九州北部	九州北部	5.3	0.2	0.5	4.6	20.3	74.5	41.8	29.2	3.5	△69.2
	南九州	4.5	0.0	0.1	4.4	17.9	77.6	39.8	30.3	7.4	△73.1
従 業 員 規 模 別	1～4人	4.0	0.1	0.3	3.6	15.5	80.5	40.3	33.5	6.7	△76.5
	5～9人	4.9	0.1	0.8	4.0	16.2	78.9	42.4	30.3	6.2	△74.0
	10～19人	5.7	0.1	0.6	5.1	17.4	76.9	43.9	28.0	5.0	△71.1
	20～29人	6.3	0.2	0.6	5.5	18.5	75.2	41.7	28.4	5.2	△68.9
	30～39人	6.7	0.0	0.7	6.0	17.7	75.6	46.0	25.8	3.8	△68.9
	40～49人	6.1	0.0	0.8	5.3	16.7	77.2	48.5	24.2	4.4	△71.1
	50～99人	7.5	0.1	0.8	6.6	17.4	75.0	46.5	24.4	4.1	△67.5
	100～199人	5.3	0.0	0.7	4.6	18.0	76.7	48.8	25.8	2.1	△71.4
	200～300人	6.2	0.0	0.0	6.2	15.5	78.3	55.0	23.3	0.0	△72.1
業 種 別	製造業	4.5	0.1	0.4	4.0	16.4	79.1	43.2	30.5	5.3	△74.5
	卸売業	5.2	0.0	0.8	4.4	15.3	79.5	44.8	29.6	5.2	△74.3
	小売業	3.8	0.1	0.4	3.4	14.2	82.0	43.2	31.7	7.0	△78.1
	サービス業	4.1	0.2	0.3	3.5	17.6	78.3	41.8	30.1	6.4	△74.2
	建設業	7.7	0.1	1.1	6.5	18.8	73.5	41.8	27.1	4.5	△65.8
不動産業	8.4	0.2	0.6	7.7	19.1	72.5	41.9	26.4	4.3	△64.1	



り、規模間の格差が縮小し、各階層おおむね△70前後の水準となっている。

### ○自社の業況見通しは厳しさを和らぐ

平成25年の自社の業況見通しを「良い(A)－悪い(B)」で見ると、1年前の調査に比べて4.5ポイント上昇して△45.7となった(図表13)。景気見通しと同様、4期連続の改善となり、厳しさは和らぎつつある。

地域別では、北陸を除く10地域で前年を

上回った。また、業種別では、建設業と不動産業で前年と比べて10ポイント超改善した。従業員規模別では、景気見通しと同様、従業員100～199人および200～300人の階層が前年と比べて悪化したのに対し、それ以下の階層ではいずれも改善した。ただ、依然として規模間での格差は残っている。

### ○売上げは小規模階層で改善を見込む

平成25年の自社の売上額見通し(伸び率)

図表13 自社の業況見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	25年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△45.7
	24年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△50.2
	23年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△57.0
	22年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	△72.7
	21年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	△76.5
	20年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	△39.2
地 域 別	北海道	9.7	0.0	1.2	8.6	38.0	52.3	37.1	13.3	2.0	△42.6
	東北	15.8	0.1	2.6	13.2	31.3	52.9	36.9	14.3	1.7	△37.1
	関東	10.9	0.3	0.9	9.7	33.4	55.7	38.6	14.6	2.5	△44.8
	首都圏	7.1	0.1	0.7	6.3	35.1	57.8	36.3	18.1	3.3	△50.6
	北陸	7.7	0.5	1.1	6.2	30.6	61.7	40.9	17.0	3.8	△53.9
	東海	11.7	0.3	1.8	9.7	33.1	55.1	38.1	14.9	2.2	△43.4
	近畿	10.0	0.0	1.9	8.0	35.0	55.1	38.8	14.0	2.2	△45.1
	中国	12.4	0.3	1.6	10.4	31.1	56.6	37.2	16.7	2.6	△44.2
	四国	7.1	0.0	0.2	6.9	37.7	55.2	34.0	17.0	4.2	△48.0
九州北部	九州北部	12.0	0.2	1.6	10.2	41.8	46.2	33.1	10.5	2.6	△34.2
	南九州	8.2	0.0	0.9	7.3	39.8	52.0	34.3	12.9	4.7	△43.8
従 業 員 規 模 別	1～4人	5.9	0.1	0.7	5.1	31.1	63.1	38.8	20.3	4.0	△57.2
	5～9人	9.7	0.3	1.2	8.1	34.8	55.5	37.5	15.2	2.9	△45.8
	10～19人	11.4	0.1	1.3	10.0	37.2	51.4	35.3	14.0	2.1	△40.0
	20～29人	12.8	0.2	2.2	10.5	38.7	48.5	33.9	12.2	2.3	△35.6
	30～39人	13.0	0.1	2.4	10.4	36.2	50.8	37.9	11.7	1.3	△37.9
	40～49人	11.6	0.0	1.6	9.9	40.0	48.5	37.1	9.5	1.9	△36.9
	50～99人	15.1	0.3	1.6	13.2	38.3	46.6	35.4	9.8	1.5	△31.6
	100～199人	14.2	0.0	2.5	11.7	37.9	47.9	37.2	9.9	0.7	△33.7
	200～300人	16.2	0.0	2.3	13.8	41.5	42.3	37.7	4.6	0.0	△26.2
業 種 別	製造業	9.5	0.1	1.3	8.1	33.3	57.2	38.5	15.9	2.8	△47.7
	卸売業	9.1	0.1	1.3	7.7	34.7	56.2	39.4	14.6	2.2	△47.1
	小売業	6.6	0.2	0.8	5.6	30.3	63.1	39.8	19.7	3.6	△56.5
	サービス業	8.7	0.2	0.8	7.7	37.1	54.3	36.0	15.3	3.0	△45.6
	建設業	12.9	0.0	1.8	11.0	38.1	49.0	33.3	13.2	2.5	△36.1
不動産業	14.4	0.4	2.3	11.6	44.3	41.3	30.0	9.2	2.1	△27.0	

を「増加(A)－減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて2.2ポイント上昇の△17.5となった(図表14)。一方で、売上げ増加を見込む企業の割合はわずかながら減少しており、慎重な姿勢もうかがえる。

業種別では、6業種中、製造業のみが前年と比べて4.8ポイント悪化した。従業員規模別では、従業員40人以上の比較的大規模な階層で、いずれも前年と比べて悪化した。1

年前と比べた悪化幅をみると、40～49人の階層で2.1ポイント、200～300人の階層で9.7ポイントと、規模が大きくなるほど拡大する傾向がみられる。一方で、従業員40人未満の比較的小規模な階層では、いずれも前年と比べて改善し、規模間の格差は縮小しつつある。

○業況改善は一部で二極化の様相も

自社の業況が上向き転換点については、「す

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

		増加					変化 なし	減少					(A)-(B)
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満		(B)	10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
全 体	25年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△17.5
	24年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△19.7
	23年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△25.2
	22年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	△43.6
	21年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	△52.7
	20年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	△9.8
地 域 別	北海道	21.8	0.5	0.9	4.1	16.4	39.2	39.0	27.9	8.6	1.4	1.1	△17.1
	東北	26.0	0.9	1.9	4.9	18.3	33.2	40.7	26.6	9.9	2.8	1.5	△14.7
	関東	26.9	0.9	1.4	5.4	19.1	34.3	38.9	26.9	9.1	2.4	0.6	△12.0
	首都圏	16.8	0.3	0.7	4.3	11.4	40.3	43.0	29.2	10.3	2.4	1.1	△26.2
	北陸	21.7	0.8	0.8	4.6	15.6	35.6	42.7	27.8	11.3	2.5	1.1	△21.0
	東海	27.2	1.2	1.3	6.6	18.1	32.4	40.5	26.2	9.6	3.3	1.3	△13.3
	近畿	26.1	0.3	1.3	6.1	18.3	37.2	36.7	25.8	7.7	2.1	1.1	△10.6
	中国	27.5	1.1	0.8	6.1	19.5	33.9	38.6	23.7	10.6	2.3	2.0	△11.1
	四国	19.5	0.5	1.7	5.2	12.1	35.8	44.7	30.9	9.6	1.2	3.0	△25.2
	九州北部	24.3	1.0	1.2	5.8	16.3	42.2	33.6	21.3	8.6	2.3	1.3	△9.3
南九州	21.2	0.3	0.8	3.7	16.5	40.9	37.8	25.8	8.2	2.5	1.3	△16.6	
従 業 員 規 模 別	1～4人	13.9	0.4	0.6	3.2	9.7	39.2	46.9	30.4	12.0	2.8	1.7	△33.0
	5～9人	22.2	0.8	1.4	5.2	14.8	38.4	39.4	26.8	9.5	1.9	1.3	△17.2
	10～19人	25.4	0.5	1.3	5.7	17.9	37.5	37.2	25.2	8.3	2.5	1.1	△11.8
	20～29人	29.3	1.0	1.3	7.4	19.5	35.6	35.1	24.4	6.7	3.1	0.9	△5.8
	30～39人	30.5	1.0	1.1	6.4	22.0	35.8	33.6	24.1	6.7	2.2	0.6	△3.1
	40～49人	32.0	0.1	1.5	6.3	24.1	35.7	32.3	24.6	5.8	1.5	0.4	△0.2
	50～99人	34.4	1.3	1.3	6.9	24.8	31.2	34.4	23.8	7.8	1.6	1.2	0.0
	100～199人	33.0	0.4	1.1	9.2	22.3	31.6	35.5	25.5	8.5	1.1	0.4	△2.5
	200～300人	34.6	0.0	2.3	6.9	25.4	33.1	32.3	26.2	4.6	1.5	0.0	2.3
業 種 別	製造業	22.4	0.6	1.1	5.1	15.6	36.1	41.5	27.1	10.0	2.9	1.6	△19.1
	卸売業	24.0	0.5	0.8	4.8	17.9	37.1	38.9	28.6	7.5	2.2	0.6	△15.0
	小売業	16.8	0.2	0.3	3.3	13.0	37.2	46.0	32.4	10.1	2.4	1.2	△29.2
	サービス業	22.9	0.4	0.8	4.7	17.1	38.2	38.9	27.0	9.8	1.4	0.7	△16.0
	建設業	26.6	1.0	1.8	6.9	16.9	38.0	35.4	21.9	9.0	2.8	1.6	△8.9
	不動産業	25.8	1.2	2.6	7.5	14.5	42.1	32.1	21.8	8.1	1.3	1.0	△6.3

でに上向いている」とする回答割合が前年と同じ9.2%であった（図表15）。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年と比べてそれぞれ0.3ポイント上昇した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年（29.3%）から2.0ポイント上昇の31.3%と、本設問を定例調査項目として調査を開始した平成13年10～12月期以来、最も高い水準となった。

また、従業員規模別にみると、10～19人、

20～29人、40～49人などの中規模階層で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合が、本設問の調査開始以来、最も高い水準となった。しかしながら、こうした中規模階層では、「すでに上向いている」との回答も増加しており、二極化の様子がうかがえる。

○「消費税率の引上げ」が最大の懸念事項

経営に影響をおよぼす経済的・社会的事象としては、「消費税率の引上げ（71.7%）」が

図表15 自社の業況が上向く転換点

（単位：％）

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	25年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	24年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	23年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
地 域 別	北海道	7.9	7.3	14.0	10.2	11.3	13.7	35.6
	東北	16.2	10.2	16.5	11.1	8.9	9.9	27.2
	関東	8.1	12.9	18.7	9.6	10.2	10.8	29.7
	首都圏	7.6	6.8	12.8	12.2	13.9	14.5	32.4
	北陸	6.5	9.5	16.0	11.3	12.1	12.3	32.4
	東海	10.3	11.9	17.9	10.8	10.7	8.8	29.7
	近畿	11.2	10.4	17.2	13.9	12.2	10.5	24.5
	中国	10.4	10.1	15.7	9.9	10.4	10.3	33.1
	四国	5.5	7.2	11.4	7.2	10.9	15.4	42.3
九州北部	九州	9.2	6.5	14.3	8.0	12.5	14.2	35.3
	南九州	6.9	6.9	13.4	9.7	10.8	13.0	39.3
従 業 員 規 模 別	1～4人	5.0	5.9	10.7	9.3	11.7	14.5	43.0
	5～9人	9.1	8.7	15.5	12.0	12.8	11.2	30.7
	10～19人	9.5	10.5	16.9	11.8	12.3	12.1	26.9
	20～29人	13.4	9.6	18.0	12.1	11.9	11.2	23.8
	30～39人	13.3	11.3	15.7	11.9	12.2	12.3	23.1
	40～49人	15.0	9.8	18.5	14.3	11.7	8.9	21.7
	50～99人	14.6	16.0	22.7	13.5	8.8	10.1	14.3
	100～199人	14.1	16.6	23.8	13.0	13.4	6.5	12.6
	200～300人	15.9	12.7	27.8	15.1	11.1	7.9	9.5
業 種 別	製造業	9.3	10.7	17.4	11.5	11.5	11.7	27.8
	卸売業	8.6	8.8	16.1	11.8	12.7	11.3	30.8
	小売業	6.6	6.2	11.1	11.4	11.1	11.8	41.7
	サービス業	8.8	7.5	13.4	10.4	13.7	12.6	33.8
	建設業	11.2	8.1	15.2	11.5	11.6	13.8	28.6
不動産業	12.4	11.7	15.8	10.8	12.0	13.3	23.9	

最も高い回答割合となり、「国内政局の混迷(48.3%)」が続いた(図表16)。

地域別にみると、関東、東海、中国などで「海外経済の減速」や「円高の長期継続」、「企業の海外移転による国内産業の空洞化」といった回答割合が相対的に高い。また、こ

れらの選択肢の回答割合は、従業員規模が大きくなるにつれて高まる傾向がある。

業種別には、小売業と不動産業で「消費税率の引上げ」、建設業では「原材料価格・資源価格の高騰」との回答割合がそれぞれ相対的に高い。

図表16 経営に影響をおよぼす経済的・社会的事象

(単位:%)

		国内政局の混迷	消費税率の引上げ	海外経済の減速	アジア諸国との関係悪化	円高の長期継続	原材料・資源価格の高騰	電力供給不安の長期化	企業の海外移転による空洞化	廃業・倒産の増加	その他
全 体		48.3	71.7	10.4	9.5	18.4	35.6	11.3	12.8	19.4	1.7
地 域 別	北 海 道	49.6	74.4	4.5	7.5	13.5	50.2	17.8	3.8	21.3	1.7
	東 北	47.4	74.9	11.4	9.9	17.3	44.3	12.6	12.9	21.3	2.9
	関 東	49.1	70.9	13.4	11.3	22.7	31.7	12.8	19.6	18.1	2.0
	首 都 圏	49.0	69.8	9.4	8.1	17.5	31.2	9.5	11.2	17.2	1.5
	北 陸	46.6	74.0	11.8	11.3	19.5	35.7	8.6	12.0	23.0	2.2
	東 海	47.4	68.3	15.4	14.1	24.2	31.4	6.3	23.3	19.4	1.5
	近 畿	50.2	71.4	13.9	10.1	19.2	35.0	13.9	13.5	19.0	1.3
	中 国	48.0	72.0	8.7	10.0	22.2	35.9	5.3	15.3	21.2	2.5
	四 国	42.7	76.3	6.2	4.9	15.3	36.0	11.4	8.1	21.7	2.0
九 州 北 部	46.7	75.5	5.1	7.5	14.7	40.2	15.1	8.9	21.9	0.5	
南 九 州	45.1	75.1	5.3	7.6	12.6	38.8	14.6	5.3	21.5	1.7	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	46.1	74.8	7.3	6.3	14.3	31.4	10.1	9.4	21.6	2.2
	5 ~ 9 人	49.3	74.8	9.4	8.4	18.0	37.4	10.1	11.2	20.0	1.5
	10 ~ 19 人	49.4	70.0	10.5	10.6	19.2	38.5	11.3	13.7	19.6	1.6
	20 ~ 29 人	50.8	68.2	12.4	11.2	19.5	40.1	12.7	14.6	17.1	1.0
	30 ~ 39 人	50.3	67.1	13.6	11.8	21.6	37.7	13.9	17.4	19.6	1.4
	40 ~ 49 人	48.9	72.8	12.7	11.2	21.4	36.4	14.1	14.8	16.7	1.8
	50 ~ 99 人	50.1	63.2	17.9	17.5	26.3	36.7	12.5	19.5	14.6	1.6
	100 ~ 199 人	46.5	56.7	25.9	19.5	34.4	33.3	15.6	26.2	8.9	1.1
	200 ~ 300 人	46.2	56.9	19.2	18.5	33.8	37.7	17.7	26.2	9.2	0.0
業 種 別	製 造 業	46.0	61.8	15.7	13.5	24.4	38.3	12.9	19.9	14.4	1.3
	卸 売 業	45.0	73.4	10.6	10.4	18.5	37.7	8.2	11.2	26.4	2.0
	小 売 業	45.8	82.0	6.6	7.4	13.8	31.0	11.4	7.1	20.6	1.8
	サ ー ビ ス 業	46.9	74.7	7.1	7.5	15.5	30.7	13.4	9.2	21.1	2.1
	建 設 業	57.4	73.5	6.1	5.5	13.7	47.6	9.6	8.2	19.3	1.3
	不 動 産 業	55.5	80.4	9.5	5.7	16.0	15.2	9.0	11.2	23.9	2.9

(備考) 最大3つまで複数回答可

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。